

2. 社会教育諸領域の専門家の基礎教養について

小川 因

お茶の水女子大学文教音楽部

はじめに

わが国において、本格的な社会教育研究が行なわれるようになつたのは、第二次大戦後からである。

それまでは、実践のレベルでは、いくつかの例を除いて、公権力のへげモニーハシヒ、細羅性に立つ団体を中心とした国策協力体制の確立が図られ、理論面では、欧米諸國の事例、理論の紹介が主流ヒルう分野状態であった。

戦後の社会教育研究は、その反省の上に立ち、学習者の側に立ち、かれらの多様なニーズに対応しうる各種社会教育施設での事業・学習活動の研究、政策分析、歴史研究等、多様な内容・方法ですすめられるようになった。

社会教育の生命は、学習者の自発性に立つ学習にある。これは制度化がすすんでいける学校教育が見失いかつた教育本来のあり方といえる。

21世紀を展望する現在、新たな教育のあり方として生涯学習の体系化が図られていることは、社会教育の発展の価値が再認識されたものといえよう。

①「教育の原初形態としての社会教育」特質を取り戻すこと。

現在の公教育としての学校教育制度が成立したのは、それほど古くことではなく、長い人類の歴史からみれば、最近の事象である。これまででは、多くの人々とは、人間として生きていかなければ必要なものを、生活のなかで、そこで必要に応じ、周囲の人びとによる直接的指導によって学びたり、さ

学習成果の有効性は具体的な体験によって身ら確認するヒューリスティクスがとられた。これは、教育・学習の原点であり、現在の形態化しつつある学校教育を再生させうる重要なポイントである。

②「成人教育学」(Andragogy)の提起するもの。

第二次大戦後、世界各国での本格的な成人教育活動の展開、成人の認知心理学的研究の進展、さらには60年代半頃からのエキスエラ中心とする国際機関による生涯教育・学習論の提唱などに促されて、70年代に入り、従来の教育学(pedagogy)に代え成人教育学(Andragogy)の理論が提唱され、主に成人学習を支える理論として社会教育実践に影響を及ぼすようになり、たゞその根幹部分は、成人の人生経験と豊かな学習資源とするself-directed learningにある。

③「オールタナティヴ」についての教育
E.ライマー、I.イリヤチ等の脱オフ枝論者による学習ネットワーク論、
ブラジルでの成人識字教育活動にとどまらず「被抑圧者の教育」等により、「意識化」と「課題提起」の教育を提倡するト・フレイレの理論集、従来の学校教育の手法で生み出されてきた教育のあり方に代えもうへの模索。

社会教育では、常に、人との確かな学習の成立を期して、柔軟な姿勢で、さまざまな学習活動が展開されている。